

事務事業評価シート

(評価対象年度：平成30年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		ひとり親家庭医療助成事業				②事業番号		4428	
③事業類型		3. 政策推進事業		④開始年度	昭和 55 年度	⑤終了予定年度	年度	○ 設定なし	
⑥根拠法令等	法令	○ 条例	○ 規則	要綱	計画等	その他	法令等の名称: 泉南市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例及び施行規則		
⑦実施手法	直営	全部委託	○ 一部委託	補助・負担	その他				
⑧関連予算科目コード		款	3	項	2	目	3	細目	4
⑨担当部名		⑩担当課名					会計	一般会計	
健康福祉部		生活福祉課							

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
①ひとり親家庭の父又は母と18歳までの児童	①医療証の交付延べ対象者数(3月末日現在)	人
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
★ひとり親家庭医療証の交付。 ★医療費の支払い。 (対象者の疾病又は負傷について、医療保険各法の規定による療養に関する保険給付が行われた場合、その療養に要する費用の額のうち、対象者が本来負担すべき額から一部自己負担額を控除した額を助成。) 一部自己負担額:1医療機関あたり、入院各500円/日(月2日限度)。1ヶ月あたりの負担限度額:2,500円。	①医療受給件数	件
	②	
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
医療保険の自己負担相当額の一部を負担することにより、ひとり親家庭の経済的負担の軽減を図る。	①ひとり親家庭医療助成費	円
	計算式	
	②	
	計算式	
	③	
	計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
医療費の一部を助成することにより、受診が容易になり、当該家庭の生活の支援につながる。	政策(章)	2 みんなが健やかで、みんなが助け合うまち
	施策大(節)	1 子どもと大人が夢や希望を持ち、ともに成長できるまちをめざします
	施策中	2 子育てしやすい環境の整備
	施策小	7 ひとり親家庭への支援

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	
対象指標①	医療証の交付延べ対象者数(3月末日現在)	人	18,842	20,805	16,729	16,800	16,800	指標値の推移における 特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	医療受給件数	件	17,824	19,872	16,241	16,500	16,500	
活動指標②								
活動指標③								—
成果指標①	ひとり親家庭医療助成費	円	42,640,955	40,739,538	39,689,964	39,800,000	39,800,000	
成果指標②								
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.33	0.33	0.33	0.33		事業費などの推移における 特殊要因などの説明
	正職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	2,683	2,682	2,708	2,708		—
	直接事業費	千円	45,895	46,674	41,077	41,988		
	総事業費	千円	48,578	49,356	43,785	44,696		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		—
	府支出金	千円	21,664	22,998	20,822	20,571		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	26,914	26,358	22,963	24,125		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	ひとり親家庭に対して生活の安定と児童の健全な育成を求める機運が醸成されてきたため。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	ひとり親家庭等を取り巻く環境は、年々厳しさを増しており、就労面等で困難に直面していることから、引き続き安心して医療を受けることができ、経済的安定を図れるよう、事業を推進していく必要がある。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価 **A**

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	経済的な不安を抱えているひとり親家庭に対し、親子の健康の保持のための医療費の助成を行い、負担軽減のため支援することは、上位施策に結びつく。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	就労等の困難に直面するひとり親家庭の親と18歳までの児童に対して、経済的不安を解消し必要な時に安心して医療が受けられるように支援する事業は、公益性が高く、行政が行うべきである。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	ひとり親家庭の生活の安定と児童の健全な育成を図るため支援することは、対象者及び社会の要請に合っている。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	条例に基づいて実施する事業であり、経済的負担が増し、安定した医療を受けることができなくなる。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価 **A**

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	児童扶養手当担当者との連携により、医療証の交付漏れが生じないように努めており、ひとり親家庭の健康の保持等の支援が図られている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができますか。)	ア. ある イ. ない	条例に基づいて実施する事業であり、助成対象者が限定されるため、成果向上の余地はない。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できますか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価 **A**

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	府補助事業であり、事業費のほぼ全額が扶助費のため、事業費の削減はできない。 担当職員は現状のままなので、人件費についても削減できない。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	助成事業を支え合う観点から受益者負担は適正である。

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	—	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止	(年まで) (年から) (年から)
	<今後の展開方針> - 重点化する(集中的なコスト投入) - 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) - 効率化する(コストを下げる) - 簡素化する(規模を縮小する) - 統合する(他の事務事業と統合する)	
①改革、改善の具体案、実施年度など		—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		—